



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 (TEL)052(961)3271
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,875	8.5	△108	—	△236	—	△236	—
24年3月期第1四半期	6,337	△18.4	△374	—	△477	—	△497	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △330百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △508百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11 47	— —
24年3月期第1四半期	△24 15	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	24,204	4,671	15.3
24年3月期	28,492	5,008	14.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,697百万円 24年3月期 4,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
25年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において、期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	5.5	△50	—	△280	—	△400	—	△19 42
通期	39,000	2.4	600	421.7	250	—	100	—	4 85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社、除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期1Q	22,072,850株	24年3月期	22,072,850株
25年3月期1Q	1,473,175株	24年3月期	1,472,377株
25年3月期1Q	20,600,340株	24年3月期1Q	20,601,667株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正際表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
受注の状況（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費をはじめ、一部に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、失業率の上昇やデフレの進行、電力などエネルギー供給問題等により、総じて厳しい状況で推移しました。また、海外経済では、欧州における金融危機の高まりに加え、これまで堅調な伸びを示してきた中国や新興国の成長鈍化に伴い、景気回復のペースが弱まりました。

一方、東日本大震災関連では生産の立て直しとサプライチェーンの再編成が進展し、浸水地域は依然として厳しいものの、被災地の生産はほぼ回復しています。しかし今後も、港湾関連の整備復旧や民間企業各社のBCPにむけた投資など、官民での復興関連需要は続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは中・長期トレンドとしてのグローバル社会・人口減少社会に対応する海外部門、医療・福祉関連部門に注力し、業績向上に向けて取り組んでまいりました。また、短期トレンドとして被災地の復興に貢献する努力を積極的に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,875百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。利益につきましては、営業損失108百万円（前年同四半期は374百万円の損失）、経常損失236百万円（前年同四半期は477百万円の損失）、四半期純損失236百万円（前年同四半期は497百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少、破産更生債権等の減少などにより、24,204百万円と前連結会計年度末に比べ4,288百万円減少（15.1%減）しました。

負債合計は、19,532百万円と、前連結会計年度末に比べ3,951百万円減少（16.8%減）しました。これは支払手形・工事未払金等や短期借入金の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少（6.7%減）し、4,671百万円となりました。これは四半期純損失による利益剰余金の減少や、繰延ヘッジ損益の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。また、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。

しかしながら、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、連結会計年度に比べ第1四半期連結会計期間は少額で推移する傾向にあります。さらに、当第1四半期連結会計期間の業績は前年同四半期と比較して、売上高の増加及び営業損失、経常損失の圧縮が図られております。したがって、通期においても大幅な業績の回復が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、前連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第1四半期連結会計期間における状況は下記の通りであります。

前連結会計年度末日の短期借入金390,000千円については、平成24年6月25日付にて、全額を返済しております。

前連結会計年度末日の長期借入金700,000千円（うち1年内返済予定長期借入金280,000千円、シンジケート・ローン契約）については、140,000千円を返済し、当第1四半期連結会計期間末日残高は、560,000千円となりました。当該借入金に付されている財務制限条項の一部に抵触しているため、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結し、半田市日東町の土地・建物に対し抵当権を設定いたしました。当該土地・建物の簿価は470,565千円（土地452,088千円、建物18,477千円）であります。

前連結会計年度末日の長期借入金159,707千円（うち1年内返済予定長期借入金106,933千円）については、29,169千円を返済し、当第1四半期連結会計期間末日残高は、130,538千円となりました。当該借入金に付されていた財務制限条項の一部に抵触しておりましたが、取引金融機関に対する説明及び協議の結果、平成24年8月9日付で期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。

したがって、財務制限条項に抵触している借入金残高のいずれについても、当四半期報告書の提出日現在においては、担保提供の実施あるいは利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,482	3,943,783
受取手形・完成工事未収入金等	※2, ※3 12,001,090	※2, ※3 8,658,616
有価証券	1,295	1,295
販売用不動産	232,970	232,714
未成工事支出金	243,552	497,998
不動産事業支出金	611,700	611,929
商品及び製品	120	—
材料貯蔵品	5,641	5,722
繰延税金資産	96,621	86,792
その他	1,155,923	1,340,007
貸倒引当金	△231,165	△174,777
流動資産合計	18,871,233	15,204,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,950	3,468,602
減価償却累計額	△1,934,615	△1,958,718
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,509,884
機械装置及び運搬具	702,783	439,866
減価償却累計額	△661,897	△405,219
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	34,647
船舶	91,326	76,326
減価償却累計額	△49,265	△36,897
船舶(純額)	42,060	39,428
工具、器具及び備品	221,201	207,443
減価償却累計額	△203,676	△191,125
工具、器具及び備品(純額)	17,524	16,317
土地	4,538,845	4,538,845
有形固定資産合計	6,166,651	6,139,123
無形固定資産		
その他	28,110	28,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,904	1,442,137
長期貸付金	291,656	291,503
長期未収入金	416,035	608,408
破産更生債権等	2,010,460	1,015,230
繰延税金資産	68,664	90,694
その他	173,907	173,405
貸倒引当金	△987,882	△788,577
投資その他の資産合計	3,426,746	2,832,802
固定資産合計	9,621,508	9,000,041
資産合計	28,492,742	24,204,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	6,558,589
短期借入金	6,661,104	6,169,987
1年内償還予定の社債	351,000	351,000
未払金	551,139	335,811
未払法人税等	122,293	10,183
未成工事受入金	1,934,281	1,583,831
完成工事補償引当金	59,109	61,341
工事損失引当金	139,298	102,883
賞与引当金	56,000	32,829
その他	483,564	480,916
流動負債合計	19,330,229	15,687,375
固定負債		
社債	1,081,000	1,065,000
長期借入金	2,360,926	2,054,575
長期未払金	42,257	24,792
退職給付引当金	434,426	443,367
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,475
資産除去債務	8,955	8,995
その他	107,099	129,096
固定負債合計	4,154,450	3,845,611
負債合計	23,484,679	19,532,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	954,744	718,281
自己株式	△163,297	△163,365
株主資本合計	4,686,789	4,450,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,618	△66,150
繰延ヘッジ損益	△85,082	△133,216
土地再評価差額金	△553,298	△553,298
その他の包括利益累計額合計	△682,999	△752,665
少数株主持分	1,004,273	973,542
純資産合計	5,008,063	4,671,137
負債純資産合計	28,492,742	24,204,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	※1 6,337,697	※1 6,875,648
売上原価	6,185,442	6,528,313
売上総利益	152,255	347,335
販売費及び一般管理費	527,051	455,681
営業損失(△)	△374,796	△108,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,297	13,908
その他	21,712	17,972
営業外収益合計	39,010	31,881
営業外費用		
支払利息	57,489	46,344
為替差損	62,197	105,944
その他	22,448	8,055
営業外費用合計	142,135	160,344
経常損失(△)	△477,922	△236,809
特別利益		
固定資産売却益	1,070	7,280
その他	—	392
特別利益合計	1,070	7,673
特別損失		
固定資産除売却損	8	199
投資有価証券評価損	19,200	2,125
投資有価証券売却損	339	—
関係会社清算損	—	8,280
特別損失合計	19,547	10,605
税金等調整前四半期純損失(△)	△496,399	△239,742
法人税、住民税及び事業税	11,058	8,440
法人税等調整額	10,842	11,594
法人税等合計	21,900	20,035
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△518,300	△259,777
少数株主損失(△)	△20,711	△23,315
四半期純損失(△)	△497,589	△236,462

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△518,300	△259,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,981	△22,283
繰延ヘッジ損益	△38,454	△48,134
その他の包括利益合計	9,527	△70,417
四半期包括利益	△508,772	△330,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△488,139	△306,127
少数株主に係る四半期包括利益	△20,633	△24,067

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、シンジケート・ローン方式による長期借入金契約について、前連結会計年度において財務制限条項の一部に抵触したことから、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結し、半田市日東町の土地・建物に対し抵当権を設定いたしました。当該土地・建物の簿価は470,565千円（土地452,088千円、建物18,477千円）であります。

5. 補足情報

受注の状況 (個別)

(1) 受注高

	受注高	
平成25年3月期第1四半期	5,168 百万円	15.0 %
平成24年3月期第1四半期	4,492 百万円	△64.9 %

(参考) 受注実績内訳

区分		平成25年3月期 第1四半期		平成24年3月期 第1四半期		比較増減	増減率	
		百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%	
建設事業	土木	官公庁	824	(15.9)	481	(10.7)	342	71.2
		民間	364	(7.1)	243	(5.4)	121	49.7
		計	1,188	(23.0)	724	(16.1)	463	64.0
	建築	官公庁	1,278	(24.7)	104	(2.3)	1,173	1,123.2
		民間	2,701	(52.3)	3,663	(81.6)	△962	△26.3
		計	3,979	(77.0)	3,767	(83.9)	211	5.6
	合計	官公庁	2,102	(40.7)	585	(13.0)	1,516	258.9
		民間	3,065	(59.3)	3,906	(87.0)	△840	△21.5
		計	5,168	(100.0)	4,492	(100.0)	675	15.0
合計		5,168	(100.0)	4,492	(100.0)	675	15.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高	
平成25年3月期予想	25,000 百万円	24.3 %
平成24年3月期実績	20,108 百万円	△38.3 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。